

代表質問(要旨)



議員 佐藤 光雄
民主党 出
戸市選 一括方式

県政運営に向けた決意

議員 県には、全力で取り組まなければならない課題が山積している。知事として六期目後半のスタートを迎えようとしているが、県政運営に向けた決意は、

知事 まずは災害に強い県土づくりの力を入れていく。次に、企業誘致の強力な推進と、中小企業の振興に努める。人口減少対策としては、定住人口と交流人口の確保に力を入れていく。科学技術や農業などの分野で日本をリードし、我が国の発展の一翼を担える茨城づくりの実現に全力で取り組む決意である。



議員 井手 義弘
民主党 出
立市選 一括方式

プレミアム付商品券の発行などによる県内の経済効果

議員 県内市町村では、国の「地域消費喚起・生活支援型交付金」を活用し、プレミアム付商品券の発行などの事業が行われているが、この交付金の総交付額及び交付による経済効果は、

知事 交付金は、県内市町村に約三十六億円交付決定されている。各市町村では、交付金により総額約百七十億円のプレミアム

医療・介護の充実

議員 県では、地域の将来の医療需要や病床の必要量など、二〇二五年を見据えた医療提供体制の構築に向け、地域医療構想の策定を進めている。必要な医療や介護を確保し、充実させていくために、どのような方針で策定を進めるのか。

知事 医療と介護の連携や介護サービスの必要量など、地域包括ケアシステムの取組状況を踏まえ、幅広い関係者と十分に協議し、県民の理解を得ながら、策定を進めていく。

労働教育の充実

議員 一部の経営者のワークルールに対する認識やモラルの欠如によるブラック企業などが社会問題化していることから、労働者としての知識を高める授業を計画的に行うことが重要で

ある。学校教育における労働教育の充実はどう取り組むのか。

教育長 国での公民科の新しい科目「公共」の導入も見据え、労働教育の充実を図っていく。また、教員に対して、働くときのルールなどをまとめた厚生労働省作成の教材の活用方法について研修を実施し、各学校における指導の充実を図っていく。(ほかに、対日投資の県内誘致、生活困窮者の支援なども質問)



災害に強い県土づくり(日立市小木津海岸の堤防かさ上げの様子)

茨城の魅力発信力の向上

議員 本県の魅力向上のためには、地域経済の活性化につながる地域ブランドを磨き、それを今まで以上に発信していくことが重要であり、そのツールとして、いばキラTVを充実強化すべきと考えるが、知事の所見は、

知事 いばキラTVの充実については、事業の費用対効果も勘案しながら検討していく必要があるが、映像による本県の情報発信はますます重要性を増して

動物愛護行政の推進

議員 犬猫の殺処分ゼロを進めるためには、犬猫の譲渡を進めるための施設、ボランティアの活動拠点としての施設など、多目的に活用できる動物愛護の拠点施設整備が必要条件であると考えているが、知事の所見は、

知事 県としても拠点施設の必要性は認識しているが、財政面や人員面での負担が大きいことや、動物愛護に関する県民のさまざまな意見なども踏まえる必要があることから、動物指導セ



多目的に活用できる動物愛護の拠点である横浜市動物愛護センター



議員 江田 隆記
自民県政クラブ 出
古河市選 一括方式

圏央道を核とした企業誘致の方向性

議員 圏央道を核とした県西・県南地域の活力を最大限に高めていくため、いかなる方針で企業誘致を進めていくのか。

知事 圏央道沿線地域へは、日野自動車関連企業、首都圏への近接性を重視する食品関連企業、コスト削減を目指す物流関連企業やつくばの科学技術の活用が見込まれる企業などの立地が期待される。今後も金融機関などの情報交換を一層密にするとともに、圏央道開通による本県の優位性を広くPRし、多くの企業の誘致につなげたい。

発達障害の早期発見・早期支援体制

議員 発達障害の疑いがある幼児を早期発見できる五歳児健診は、その後の適切な指導や保護者の真剣な就学先の検討が期待できる。五歳児健診を進めていくべきであるが今後の方針は、

知事 五歳児健診は幼児教育と学校教育を結ぶ中間点の健診として意義があるが、実施にあたり健診後の支援体制の充実が必要となる。発達障害について医師や臨床心理士の相談対応や療育機関との連携、市町村の相談技術向上を図る研修の充実など、支援体制を整えつつ五歳児健診の取り組みの意向がある市町村対象に、来年度のモデル事業の実施に向けて計画を進めていく。

介護に必要な人材確保に向けた取り組み

議員 十年後に約一万人不足する介護人材の確保に向けた方策



圏央道と常磐道を結ぶ「つくばジャンクション」

としてEPA※に基づく外国人介護福祉士候補者を積極的に受け入れるべきと考えるが所見は、

知事 地域医療介護総合確保基金を活用し介護人材確保に取り組みとともに、外国人介護福祉士候補者の受け入れを進めている。県も介護施設などで外国人介護福祉士候補者の積極的な受け入れを進めていくべきと考える。(ほかに、農産物の輸出拡大、理科教育の推進なども質問)

北川正恭先生による県議会主催の講演会を開催しました

十月一日に「二元代表制における県議会の役割」と題して、県議会主催の講演会を議事堂大会議室で開催しました。講師には、元三重県知事、現在、早稲田大学名誉教授で早稲田大学マニフェスト研究所の顧問を務める北川正恭先生をお招きしました。

北川先生は、「形式的な改革だけではなく、実質的な改革が求められている。民意を反映した県民が認める改革でなければならない。北川正恭が本気で改革を行えば、地方創生が実現され、住民自治につながる」など、議会改革の必要性を強調されました。また、「今は、地方分権から地方創生への転換期であり、今後ますます議会の役割が重要になる」と、示唆に富んだ貴重な講話をいただきました。



北川正恭早稲田大学名誉教授による講演会の様子

※EPA …二国間の経済上の連携を強化する観点から、公的な枠組みで特行的に行う経済連携協定。